



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 飯島 貞利
(氏名) 高荷 英雄 TEL 048-487-6121
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	134,134	△8.8	△5,482	—	△6,048	—	△18,950	—
21年3月期	147,003	△20.2	△4,891	—	△7,716	—	△15,773	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△156.05	—	△40.1	△4.3	△4.1
21年3月期	△129.85	—	△23.4	△4.8	△3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	131,908	37,761	28.2	306.54
21年3月期	147,768	57,818	38.8	471.98

(参考) 自己資本 22年3月期 37,214百万円 21年3月期 57,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,105	△4,568	△1,280	12,114
21年3月期	14,056	△12,181	2,999	12,891

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	1,214	—	1.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	24.3	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	73,500	19.3	2,500	—	1,800	—	800	—	6.59
通期	150,000	11.8	6,500	—	5,000	—	3,000	—	24.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 125,490,302株 21年3月期 125,490,302株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,089,747株 21年3月期 4,033,630株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	95,639	△13.5	△11,244	—	△11,465	—	△22,495	—
21年3月期	110,553	△20.2	△4,730	—	△5,747	—	△9,485	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△185.25	—
21年3月期	△78.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	113,852	36,161	31.8	297.87
21年3月期	131,878	58,829	44.6	484.37

(参考) 自己資本 22年3月期 36,161百万円 21年3月期 58,829百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、一昨年の世界同時不況による影響が残り、期初には依然として厳しい状況が続いておりましたが、その後中国など新興国の高成長を背景に、次第に回復の動きを強めてまいりました。また日本経済におきましても、デフレの長期化と言った問題はありましたものの、外需に牽引され徐々に復調してまいりました。こうした中、当社グループが属するエレクトロニクス業界では、各国で実施された景気刺激策等が効果を上げ、デジタル家電などの消費需要が次第に勢いを増し、また下半期には自動車市場も回復局面に転じるなど、好調さを取り戻しました。

当社グループにおきましては、外部環境に沿って回復基調で推移しておりましたが、その様な中、CCFL製品が、市場構造の急変、大幅な価格下落、LED化の進展により回復に転じることなく、それが大きく影響し、上半期のグループ業績は大変厳しい結果となりました。これに対応するため、CCFL製品の生産体制を大幅に縮小するとともに、市場拡大を見込むLED製品の生産増強に努めてまいりました。また、半導体の生産効率を向上させるべく、工場の集約・再編に着手するなど、グループ全般に亘る事業構造改革にも取り組んでまいりました。このほか、製品開発並びに販売面におきましては、「エコ・省エネ」を強く意識した新製品を市場投入するとともに、顧客が集中する中国華南地区に販売及び技術サポートの拠点を新設するなど、業績回復に向けた積極的な施策に注力いたしました。更に、一昨年からグループ一丸となって実施してきました固定費の大幅圧縮により、下半期においては経常損益の黒字化を実現し、収益は概ね計画線上での推移となりました。

しかしながら、以上の取組みも上半期の厳しい結果を挽回するまでには至らず、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高が1,341億34百万円と、前期に比べて128億69百万円(8.8%)の減となり、損益面では連結営業損失54億82百万円、連結経常損失60億48百万円を計上することとなりました。また、CCFL事業の構造改革に伴う関連費用として、特別損失110億円を計上したことなどが影響し、連結当期純損失189億50百万円と、大幅な損失を計上することとなりました。

セグメント別概況

半導体事業

当事業の連結売上高は、945億38百万円と前期に比べ160億5百万円(14.5%)の減少となりました。

半導体デバイス製品につきましては、薄型TV向け製品におけるシェア拡大などから、AV向け製品が好調を維持したほか、各国の景気刺激策が功を奏し、下半期には自動車向け製品についても受注が増加いたしました。この結果、工場の生産はフル稼働となり、特に米国子会社のアレグロ マイクロシステムズ インクにおいては、過去最高水準の生産となりました。こうした状況を受け、グループ全体で抑制してきました設備投資の再開を決定し、今後の受注急増に対応することいたしました。一方、CCFL製品につきましては、パネルメーカーによる系列会社への発注増が影響し、販売数量並びに価格が急落いたしました。加えて、ノートPCや大型液晶TVのバックライトのLED化が進んだこともあり、極めて厳しい状況が継続いたしました。これに対応すべく、生産体制を縮小するとともに、原価改善を強力で推し進め採算向上を図った結果、売上高は前期に比べ大幅な減少となりましたが、利益面では下半期にかけての諸施策が寄与し、大きく良化いたしました。

PM事業

当事業の連結売上高は、231億56百万円と前期に比べ14億89百万円(6.9%)の増加となりました。

当事業におきましては、企業のIT投資低迷によりOA向け製品の販売が減少いたしました。液晶TV向け製品はシェア拡大により年度を通じて販売好調を維持しました。この結果、前期に比べ売上高は増加し、また利益面につきましても、赤字幅を縮小するなど改善傾向で推移いたしました。

PS事業

当事業の連結売上高は、164億38百万円と前期に比べ16億47百万円(11.1%)の増加となりました。

当事業におきましては、携帯電話基地局向け直流電源装置の販売が期初より好調を維持したほか、下半期以降は公共インフラ向け無停電電源装置の受注が増加するなど、国内市場では総じて好調に推移いたしました。中国市場におきましては、上半期は高圧インバータの販売が出遅れておりましたが、下半期以降は回復基調で推移いたしました。この結果、前期と比べ売上・利益ともに増加いたしました。

②次期の見通し

次期のエレクトロニクス業界は、未だ完全回復とは言えないものの堅調な需要回復を続けながら推移するものと考えられます。こうした中当社グループでは、「新興国」・「エコ・省エネ」と言った成長市場に対する取組みを強化し、売上拡大に努めてまいります。また、変動費を削減するとともに、既に大幅に削減した固定費の抑制を継続することで、利益拡大にも努めてまいります。通期の連結業績につきましては、売上高1,500億円、営業利益65億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を予想しております。なお、平成22年度の為替レートにつきましては、1ドル90円を前提としております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市場状況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、1,319億8百万円となり、前連結会計年度末より158億60百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が154億71百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は、941億47百万円となり、前連結会計年度末より41億97百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が55億95百万円、長期借入金が38億47百万円増加し、短期借入金が39億48百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円減少したことなどによるものです。

純資産の部は、377億61百万円となり、前連結会計年度末より200億57百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が191億55百万円、為替換算調整勘定が11億44百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、121億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億5百万円のプラスとなり、前期に比べ89億51百万円の収入減となりました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億68百万円のマイナスとなり、前期に比べ76億13百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億80百万円のマイナスとなり、前期に比べ42億79百万円の収入減となりました。これは主に、借入金の返済による支出の増加によるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	44.3%	42.7%	44.7%	38.8%	28.2%
時価ベースの 自己資本比率	142.2%	77.5%	41.0%	20.8%	32.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.1年	4.1年	4.8年	4.3年	11.6年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	18.9倍	12.5倍	9.2倍	21.0倍	6.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当期の期末配当につきましては、連結決算・個別決算ともに大きな損失を計上したことなどを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。なお、次期の年間配当金につきましては、当社の業績予想等を勘案し、1株当たり6円（中間・期末ともに3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあつて、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は28社であります。

当社グループは、半導体、パワーモジュール（PM）、パワーシステム（PS）等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区 分	主 要 製 品 名	会 社 名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(CCF L)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） サンケンオプトプロダクツ株式会社（製造） 大連三壘電気有限公司（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク（製造） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーマ インク（製造） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティイー インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ティハロップメント インク（販売・技術サービス） ポーラー セミコンダクター インク（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミテッド（販売・技術サービス） 韓国サンケン株式会社（製造） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニーリミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売）
P M 事 業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 大連三壘電気有限公司（製造・販売） 大連三壘貿易有限公司（販売） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミテッド（販売・製品設計） ピーティイー サンケン インドネシア（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニーリミテッド（販売・資材調達支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売） サンケン エレクトリック（マレーシア）エスティーエヌ ビーエイチイー（販売）
P S 事 業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売） サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事）
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社（事務処理サービス） サンケンロジスティクス株式会社（物流）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに、技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

未だ完全回復に至っていない経済状況等を踏まえ、当社では合理的な中期数値目標を算出することが極めて困難な状況であると考えております。よって、経営指標につきましては単年度数値目標のみを策定することとし、現時点において中期的な指標を策定しておりません。今後の外部環境等を注視しながら策定を検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2009年4月から向こう3ヵ年における中期経営計画の基本方針につきましては、以下の通り定めております。

また、前回の中期経営計画と同様、事業ドメインにつきましてはパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスと定めており、スローガンにつきましては「The Powerful Leader in P&O (つねに挑戦、さらに強く)」としております。

本計画の基本方針

1) トータルソリューションによる『エコと省エネ』の追求

- ・『エコと省エネ』をキーワードとして、新製品の開発及び新市場・新用途の開拓を推進する。
- ・モジュール電源とLEDモジュールの早期事業化を実現する。
- ・半導体、オプト及び電源技術の総合力を発揮し、トータルソリューションを提供する。

2) 差別化技術の創造と革新的ものづくりの推進

- ・ワイドギャップ半導体 (GaN, SiC) 並びに太陽光・燃料電池用電源システムの事業化を実現する。
- ・アクティブPFC、2次側電源モジュール、DC/DCコンバータなど、サンケン電気独自の回路・パッケージ技術を活用し、高効率で高付加価値な製品を開発する。
- ・製品開発においてはプラットフォームを確立することで、QCDD Eを高めてスピードアップを図る。
- ・守りから攻めの知財戦略に転換し、差別化技術を促進する。
- ・設備内製化 (生産技術のブラックボックス化) の加速と徹底した原価低減により市場競争力を高める。
- ・開発購買の強化、グローバル購買の展開並びにSCMの最適化により、材料コストダウンを推進する。

3) マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底

- ・技術・営業・マーケティング部門の戦略的連携により、顧客への最適ソリューションを提供する。
- ・マーケティング部門が主体となり市場戦略を策定し、薄型TV・自動車・白物家電・産業機器など既存市場の深堀りと、照明・通信・ITなど新市場への参入を確実に実行する。
- ・顧客に密着し市場ニーズを先取りした攻めの営業を展開する。

4) グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮

- ・山形サンケン株式会社とポラーラ セミコンダクター インクのウエーハプロセス工程能力を最大活用し、3生産能力増強並びに原価低減を推進する。
- ・アレグロ マイクロシステムズ インク並びにポラーラ セミコンダクター インクとのコラボレーションにより、次世代プロセスを用いた製品開発を推進し売上拡大を図る。
- ・サブコン、EMSを含めたアッセンブリの総合的管理体制を構築し、変化に対応できる柔軟な生産体制を確立する。
- ・販売地域毎に重点市場を定め最適な販売戦略を構築する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の推進により、CSR重視のグループ経営を実践する。

5) 社員一人ひとりの生産性向上

- ・社員一人ひとりの目標設定と結果の見える化を定着させ、高い目標に挑戦する意識と行動の変革を図る。
- ・変化の激しいデジタル市場に対応するスピードを身に付け、緊張感を持って行動する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、いまだ予断を許さない状況ではありますが、中国を始めとする新興国に牽引される形で緩やかな回復局面が続くものと想定され、当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましても、堅調に需要が回復すると考えられます。

こうした状況下、当社グループでは市場の回復基調を的確に捉え、次の取組みに注力いたします。「エコ・省エネ」市場に対しては、中国・韓国における白物家電のインバータ化が加速度的に増加すると見込まれることから、開発・生産・販売体制を整備してまいります。電気・ハイブリッド自動車及びLED照明につきましても、今後本格的な市場形成が予想されるため、開発力強化並びに拡販を狙った専門組織を設置し、売上拡大を図ってまいります。また、今後も拡大が見込まれる「新興国市場」に対しては、これに見合った開発スピード、コスト競争力、サプライチェーンマネジメントを強化しつつ、顧客密着営業を推進することで、積極的にビジネスを展開いたします。更に、原価構造改革を推進すべく、新高圧プロセスの立上げや8インチプロセスの生産能力増強により、競争力あるチップ価格を実現するとともに、後工程においては、工場の再編、ラインの統廃合、汎用パッケージ製品の生産委託活用などを進め、変動費削減に注力いたします。このほか、既に大幅に削減した固定費の更なる抑制に取組むなど、利益拡大に努めてまいります。

当社グループでは、これまでの難局を乗り越えたことで築き上げた収益体質を更に強化し、成長トレンドの実現に向け邁進いたす所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	12,300
受取手形及び売掛金	23,111	32,285
商品及び製品	15,085	10,497
仕掛品	16,522	14,443
原材料及び貯蔵品	11,227	10,821
繰延税金資産	226	106
その他	3,890	3,343
貸倒引当金	△233	△71
流動資産合計	82,900	83,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,077	17,423
機械装置及び運搬具（純額）	29,590	15,816
工具、器具及び備品（純額）	1,377	899
土地	4,502	4,436
リース資産（純額）	87	528
建設仮勘定	3,864	3,924
有形固定資産合計	58,501	43,029
無形固定資産		
ソフトウェア	289	193
その他	700	649
無形固定資産合計	990	842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010	2,252
繰延税金資産	126	144
その他	3,490	2,162
貸倒引当金	△250	△249
投資その他の資産合計	5,376	4,309
固定資産合計	64,868	48,182
資産合計	147,768	131,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,240	21,836
短期借入金	19,590	15,642
コマーシャル・ペーパー	16,000	15,000
未払法人税等	398	521
繰延税金負債	19	263
事業構造改革引当金	492	—
未払費用	7,100	6,837
その他	1,237	1,133
流動負債合計	61,078	61,233
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4,212	8,060
繰延税金負債	1,123	765
退職給付引当金	2,798	3,053
役員退職慰労引当金	156	33
その他	580	999
固定負債合計	28,871	32,913
負債合計	89,950	94,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,249	21,246
利益剰余金	24,699	5,543
自己株式	△3,885	△3,898
株主資本合計	62,960	43,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	225
為替換算調整勘定	△5,655	△6,799
評価・換算差額等合計	△5,635	△6,574
新株予約権	253	287
少数株主持分	239	259
純資産合計	57,818	37,761
負債純資産合計	147,768	131,908

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	147,003	134,134
売上原価	127,107	117,626
売上総利益	19,895	16,508
販売費及び一般管理費	24,787	21,990
営業損失(△)	△4,891	△5,482
営業外収益		
受取利息	86	22
受取配当金	30	20
雇用調整助成金	—	449
消費税等免除益	131	52
雑収入	416	666
営業外収益合計	664	1,211
営業外費用		
支払利息	714	773
為替差損	917	49
製品補償費	756	130
休止固定資産減価償却費	582	530
雑損失	519	293
営業外費用合計	3,489	1,777
経常損失(△)	△7,716	△6,048
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	12	2
収用補償金	19	—
特別利益合計	32	2
特別損失		
固定資産処分損	177	196
固定資産売却損	6	0
減損損失	1,762	660
災害による損失	60	—
特別退職金	314	19
投資有価証券評価損	—	47
事業構造改革引当金繰入額	599	—
事業構造改革費用	—	11,089
その他	5	106
特別損失合計	2,927	12,120
税金等調整前当期純損失(△)	△10,611	△18,166
法人税、住民税及び事業税	1,048	730
過年度法人税等	—	226
法人税等調整額	4,093	△171
法人税等合計	5,141	785
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△1
当期純損失(△)	△15,773	△18,950

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
前期末残高	21,261	21,249
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△3
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	21,249	21,246
利益剰余金		
前期末残高	42,239	24,699
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失(△)	△15,773	△18,950
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	76	158
当期変動額合計	△17,397	△19,155
当期末残高	24,699	5,543
自己株式		
前期末残高	△3,878	△3,885
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	△7	△13
当期末残高	△3,885	△3,898
株主資本合計		
前期末残高	80,518	62,960
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失(△)	△15,773	△18,950
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	76	158
当期変動額合計	△17,416	△19,172
当期末残高	62,960	43,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	526	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507	205
当期変動額合計	△507	205
当期末残高	19	225
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,444	△5,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,210	△1,144
当期変動額合計	△2,210	△1,144
当期末残高	△5,655	△6,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,917	△5,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,717	△938
当期変動額合計	△2,717	△938
当期末残高	△5,635	△6,574
新株予約権		
前期末残高	189	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	33
当期変動額合計	64	33
当期末残高	253	287
少数株主持分		
前期末残高	291	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	20
当期変動額合計	△52	20
当期末残高	239	259
純資産合計		
前期末残高	78,081	57,818
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失（△）	△15,773	△18,950
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	76	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,705	△884
当期変動額合計	△20,121	△20,057
当期末残高	57,818	37,761

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,611	△18,166
減価償却費	12,709	9,836
減損損失	1,762	10,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△520	1,315
事業構造改革引当金の増減額 (減少：△)	599	△539
受取利息及び受取配当金	△117	△42
支払利息	714	773
売上債権の増減額 (△は増加)	20,355	△9,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,971	6,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,054	5,924
その他	2,725	701
小計	15,702	6,809
利息及び配当金の受取額	117	42
利息の支払額	△669	△814
法人税等の支払額	△1,093	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,056	5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,186	△4,392
有形固定資産の売却による収入	208	321
無形固定資産の取得による支出	△277	△129
投資有価証券の取得による支出	△29	△10
貸付けによる支出	△2,059	△28
貸付金の回収による収入	2,122	27
その他	40	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,181	△4,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,365	△3,534
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,000	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△152
長期借入れによる収入	3,150	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,591	△1,146
社債の発行による収入	19,900	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	△26	△18
配当金の支払額	△1,699	△371
少数株主への配当金の支払額	△49	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,526	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,347	△859
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	12,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	82
現金及び現金同等物の期末残高	12,891	12,114

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項****(1) 連結子会社の数 28社**

全ての子会社を連結しております。

(2) 主要な連結子会社

石川サンケン㈱、山形サンケン㈱、鹿島サンケン㈱、福島サンケン㈱、サンケンオプトプロダクツ㈱、サンケン電設㈱、アレグロ マイクロシステムズ インク (在外)、ポーラー セミコンダクター インク (在外)、韓国サンケン㈱ (在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド (在外)、ピーティー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気 (江陰) 有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (在外)、サンケン エレクトリック コリア㈱ (在外)、台湾三壘電気股份有限公司 (在外)、三壘電気 (上海) 有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー、大連三壘電気有限公司 (在外) 等

※ サンケンビジネスサービス㈱については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。また、サンケントランスフォーマー㈱は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外致しました。

(3) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気 (江陰) 有限公司 (在外)、台湾三壘電気股份有限公司 (在外)、三壘電気 (上海) 有限公司 (在外)、大連三壘電気有限公司 (在外)、大連三壘貿易有限公司 (在外) の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～60年
機械装置及び運搬具	3年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～24年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより発生する退職給付債務の差額はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	121,376 百万円	128,806 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
① 担保資産		
土地	－ 百万円	963 百万円
建物	－ 百万円	3,273 百万円
その他無形固定資産	－ 百万円	107 百万円
計	－ 百万円	4,344 百万円
② 担保付債務		
短期借入金	－ 百万円	177 百万円
長期借入金	－ 百万円	5,060 百万円
計	－ 百万円	5,237 百万円
(3) 保証債務等		
保証債務残高	0 百万円	－ 百万円
(4) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	－ 百万円	1,619 百万円

2. 連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
給与・賞与	8,966 百万円	8,289 百万円
梱包発送費	1,219 百万円	926 百万円
業務委託料	2,672 百万円	1,747 百万円
退職給付費用	△ 51 百万円	570 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	7 百万円
貸倒引当金繰入額	148 百万円	－ 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,033,630	60,896	4,779	4,089,747

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	287
合計			—	—	—	—	287

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	13,069 百万円	12,300 百万円
引出制限付預金	△ 178 百万円	△ 185 百万円
現金及び現金同等物	12,891 百万円	12,114 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,544	21,667	14,791	147,003	-	147,003		
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728	1,181	1	2,910	(2,910)	-		
計	112,272	22,848	14,792	149,914	(2,910)	147,003		
営業費用	113,979	24,867	13,704	152,551	(656)	151,894		
営業利益又は営業損失(△)	△1,706	△2,019	1,088	△2,637	(2,254)	△4,891		
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	102,929	18,804	8,700	130,435	17,333	147,768		
減 価 償 却 費	11,695	511	162	12,369	340	12,709		
減 損 損 失	18	1,744	-	1,762	-	1,762		
資 本 的 支 出	11,889	516	148	12,554	128	12,682		

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	94,538	23,156	16,438	134,134	-	134,134		
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,390	691	1	3,082	(3,082)	-		
計	96,928	23,848	16,439	137,217	(3,082)	134,134		
営業費用	100,553	25,027	15,116	140,697	(1,081)	139,616		
営業利益又は営業損失(△)	△3,624	△1,178	1,323	△3,480	(2,001)	△5,482		
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	90,595	17,035	9,297	116,928	14,980	131,908		
減 価 償 却 費	9,326	53	161	9,541	295	9,836		
減 損 損 失	9,732	275	-	10,008	33	10,041		
資 本 的 支 出	4,939	289	133	5,361	95	5,457		

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボルトトランジスタ、MOSFET、IGBT、
サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、
高光度航空障害灯システム、各種電源装置3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、
親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 2,246 百万円

当連結会計年度 2,008 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、
親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門
に係わる資産等であります。

前連結会計年度 17,530 百万円

当連結会計年度 15,933 百万円

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,310	18,552	17,541	9,599	147,003	-	147,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,045	21,823	17,207	5	50,081	(50,081)	-
計	112,356	40,375	34,748	9,604	197,084	(50,081)	147,003
営業費用	117,706	38,891	34,008	9,495	200,102	(48,207)	151,894
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,350	1,483	739	109	△ 3,017	(1,873)	△ 4,891
II 資 産	97,013	16,863	26,891	3,277	144,045	3,723	147,768

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,060	23,357	17,475	8,239	134,134	-	134,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,900	15,763	14,923	13	42,601	(42,601)	-
計	96,961	39,121	32,399	8,253	176,735	(42,601)	134,134
営業費用	104,165	37,787	30,912	8,030	180,894	(41,278)	139,616
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,203	1,334	1,487	222	△ 4,159	(1,322)	△ 5,482
II 資 産	85,680	18,421	26,149	3,557	133,809	△ 1,901	131,908

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2)北 米……………米国

(3)欧 州……………英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 2,246 百万円

当連結会計年度 2,008 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 17,530 百万円

当連結会計年度 15,933 百万円

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	58,155	10,114	10,698	8	78,976
II 連結売上高					147,003
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	6.9	7.3	0.0	53.7

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	54,351	9,872	9,316	2	73,544
II 連結売上高					134,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.5	7.4	6.9	0.0	54.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北 米……………米国、メキシコ

(3) 欧 州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
	半 導 体	113,173
P M	20,651	22,101
P S	15,084	16,663
合 計	148,910	127,895

(2)受注状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半 導 体	102,160	7,744	106,655
P M	20,972	1,150	23,758	1,802
P S	15,431	2,616	16,058	2,236
合 計	138,565	11,511	146,473	23,599

(3)販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体		%		%
	110,544	75.2	94,538	70.5
P M	21,667	14.7	23,156	17.3
P S	14,791	10.1	16,438	12.2
合 計	147,003	100.0	134,134	100.0

7. 1株当たり情報

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり純資産額	471.98 円	306.54 円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 129.85 円	△ 156.05 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△ 15,773	△ 18,950
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 15,773	△ 18,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,474	121,436

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕
純資産の部の合計額(百万円)	57,818	37,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493	547
(うち新株予約権)(百万円)	253	287
(うち少数株主持分)(百万円)	239	259
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,325	37,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,456	121,400

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,744	5,873
受取手形	938	1,412
売掛金	19,651	26,209
商品及び製品	11,272	8,417
仕掛品	2,062	1,906
原材料及び貯蔵品	3,682	3,500
前払費用	122	145
関係会社短期貸付金	15,133	13,954
未収入金	14,422	12,202
未収消費税等	1,154	1,224
その他	22	36
貸倒引当金	—	△5,097
流動資産合計	76,206	69,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,938	3,682
構築物（純額）	257	228
機械及び装置（純額）	3,109	838
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	440	261
土地	1,000	971
リース資産（純額）	80	522
建設仮勘定	43	18
有形固定資産合計	8,873	6,526
無形固定資産		
ソフトウェア	240	155
リース資産	19	15
その他	26	26
無形固定資産合計	286	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	2,235
関係会社株式	26,379	25,611
関係会社長期貸付金	15,909	9,544
破産更生債権等	250	249
長期前払費用	162	188
前払年金費用	1,358	335
その他	780	733
貸倒引当金	△250	△1,554
投資その他の資産合計	46,512	37,344
固定資産合計	55,672	44,067
資産合計	131,878	113,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,061	3,816
設備関係支払手形	21	30
買掛金	9,803	13,691
短期借入金	18,228	15,193
コマーシャル・ペーパー	16,000	15,000
リース債務	24	163
未払金	207	104
未払費用	2,631	2,673
未払法人税等	47	54
繰延税金負債	8	0
前受金	58	87
預り金	53	59
その他	354	411
流動負債合計	50,501	51,286
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,600	5,500
リース債務	88	414
繰延税金負債	592	319
役員退職慰労引当金	90	7
長期預り保証金	145	145
その他	29	16
固定負債合計	22,547	26,404
負債合計	73,049	77,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	21,119	21,119
その他資本剰余金	37	34
資本剰余金合計	21,156	21,153
利益剰余金		
利益準備金	1,847	1,847
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49	46
別途積立金	28,300	17,300
繰越利益剰余金	△9,550	△21,408
利益剰余金合計	20,646	△2,214
自己株式	△3,885	△3,898
株主資本合計	58,814	35,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	224
評価・換算差額等合計	14	224
純資産合計	58,829	36,161
負債純資産合計	131,878	113,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	110,553	95,639
売上原価	102,806	95,561
売上総利益	7,747	77
販売費及び一般管理費		
販売費	6,384	6,074
一般管理費	6,093	5,248
販売費及び一般管理費合計	12,478	11,322
営業損失(△)	△4,730	△11,244
営業外収益		
受取利息	551	358
受取配当金	263	285
関係会社設備貸料	578	273
雑収入	329	304
営業外収益合計	1,722	1,221
営業外費用		
支払利息	448	361
社債利息	242	332
為替差損	301	170
貸与設備関連費	671	300
製品補償費	756	130
雑損失	319	145
営業外費用合計	2,739	1,441
経常損失(△)	△5,747	△11,465
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
収用補償金	19	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産処分損	57	22
固定資産売却損	6	—
減損損失	120	92
災害による損失	32	—
抱合せ株式消滅差損	—	615
関係会社株式評価損	988	82
関係会社貸倒引当金繰入額	—	6,402
事業構造改革費用	—	3,900
その他	—	47
特別損失合計	1,204	11,163
税引前当期純損失(△)	△6,931	△22,628
法人税、住民税及び事業税	132	108
過年度法人税等	—	183
法人税等調整額	2,422	△423
法人税等合計	2,554	△132
当期純損失(△)	△9,485	△22,495

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,119	21,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,119	21,119
その他資本剰余金		
前期末残高	48	37
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△3
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	37	34
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,847	1,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847	1,847
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	52	49
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	49	46
別途積立金		
前期末残高	28,300	28,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△11,000
当期変動額合計	—	△11,000
当期末残高	28,300	17,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,632	△9,550
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失(△)	△9,485	△22,495
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の取崩	—	11,000
当期変動額合計	△11,183	△11,857
当期末残高	△9,550	△21,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,878	△3,885
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	19	4
当期変動額合計	△7	△13
当期末残高	△3,885	△3,898
株主資本合計		
前期末残高	70,019	58,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失 (△)	△9,485	△22,495
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	△11,204	△22,876
当期末残高	58,814	35,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△505	209
当期変動額合計	△505	209
当期末残高	14	224
純資産合計		
前期末残高	70,539	58,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,700	△364
当期純損失 (△)	△9,485	△22,495
自己株式の取得	△26	△18
自己株式の処分	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△505	209
当期変動額合計	△11,709	△22,667
当期末残高	58,829	36,161

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月25日付予定)

①取締役の変動

新任取締役候補

取 締 役	太 田 明 (現 執行役員 管理本部企画財務統括部長 兼 I R 担当役員)
-------	---

②監査役の変動

1. 新任監査役候補

監 査 役	加賀谷 秀 樹 (現 管理本部付)
-------	-------------------

2. 退任予定監査役

監 査 役	三 上 隆 明
-------	---------

③執行役員の変動

1. 新任執行役員候補

執 行 役 員	大 内 博 之 (現 生産本部パワーBU長)
執 行 役 員	曹路地 剛 (現 生産本部デバイスBU長)

2. 昇 格

常務執行役員	加 藤 進 啓 (現 上級執行役員)
上級執行役員	沖 野 達 夫 (現 執行役員)
上級執行役員	太 田 明 (現 執行役員)

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

①取締役及び監査役

代表取締役社長	飯 島 貞 利
取 締 役	秋 山 秀次郎
取 締 役	和 田 節
取 締 役	加 藤 進 啓
取 締 役	星 野 雅 夫
取 締 役	太 田 明
取 締 役	デニス H. フイツジ ^{エラルト}
常任監査役	杉 山 光 正
監 査 役	加賀谷 秀 樹
社外監査役 (非常勤)	石 橋 博
社外監査役 (非常勤)	栗 原 雅 信

②執行役員

専務執行役員	秋 山 秀次郎	(管理本部長)
常務執行役員	和 田 節	(生産本部長)
常務執行役員	加 藤 進 啓	(営業本部長)
上級執行役員	星 野 雅 夫	(技術本部長)
上級執行役員	工 藤 欣 二	(生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長)
上級執行役員	植 木 充 夫	(品質保証本部長)
上級執行役員	沖 野 達 夫	(管理本部副本部長兼総務人事統括部長)
上級執行役員	太 田 明	(管理本部企画財務統括部長兼 I R 担当役員)
執 行 役 員	鈴 木 善 博	(管理本部海外事業戦略室長)
執 行 役 員	佐々木 正 宏	(技術本部 P P D 事業部長)
執 行 役 員	志 村 厚 一	(営業本部 通信営業担当)
執 行 役 員	鈴 木 庸 弘	(技術本部副本部長)
執 行 役 員	鈴 木 和 則	(営業本部副本部長兼海外営業統括部長)
執 行 役 員	谷 山 之 康	(生産本部オプトBU長)
執 行 役 員	村 上 清	(生産本部資材統括部長)
執 行 役 員	伊 藤 茂	(技術本部 P S 事業部長)
執 行 役 員	大 内 博 之	(生産本部パワーBU長)
執 行 役 員	曹路地 剛	(生産本部デバイスBU長)

以 上